

ホリスティック企業レポート オーバーラップホールディングス 414A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年10月7日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251006

オーバーラップホールディングス(414A 東証グロス)

発行日:2025/10/7

IP 創出を核とする総合エンターテインメントカンパニー

IP の原石発掘から価値最大化までの一貫したプロデュース力に強み

アナリスト:星 匠 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 414A オーバーラップホールディングス 業種：情報・通信業 】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/8	7,781	-	1,559	-	1,281	-	806	-	40.3	340.8	0.0
2024/8	8,403	8.0	2,151	38.0	1,773	38.5	1,147	42.3	57.3	338.3	96.5
2025/8 予	8,601	2.4	3,144	46.2	2,987	68.5	2,060	79.6	103.0	-	未定

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年3月11日付で1：200の株式分割を実施、一株当たり指標は遡って修正
3. 2025/8期は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,402円 (2025年10月6日)	本店所在地 東京都品川区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 20,000,000株	設立年月日 2022年5月19日	みずほ証券
時価総額 28,040百万円	代表者 永田 勝治	【監査人】
上場初値 1,533円 (2025年10月3日)	従業員数 85人 (2025年7月)	三優監査法人
公募・売出価格 1,650円	事業年度 9月1日～翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3ヵ月以内	

> 事業内容

◆ コンテンツ IP 創出を中核とするエンターテインメントカンパニー

オーバーラップホールディングス(以下、同社)は、事業子会社であるオーバーラップ及びオーバーラップ・プラスを通じて、エンターテインメント事業を展開する持株会社である。ライトノベルやマンガを中心としたコンテンツ IP (Intellectual Property: 知的財産) の創出を事業の中核とし、その価値を最大化するために多角的に事業を展開している。同社グループはエンターテインメント事業の単一セグメントである。

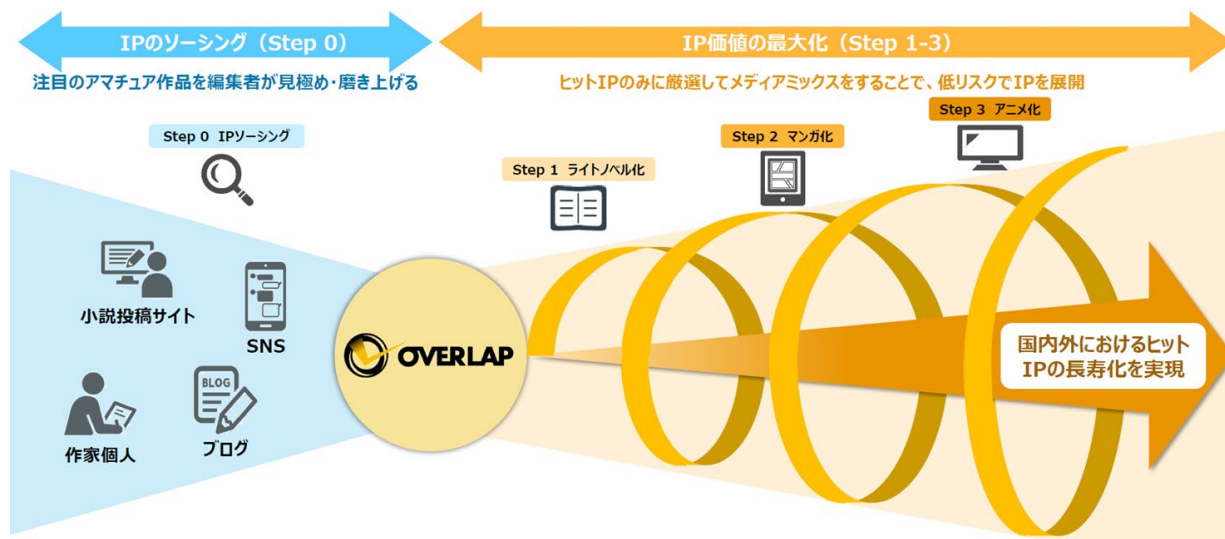
同社グループのビジネスモデルは、ゼロから作品を生み出し、マンガ、ノベル、アニメ、ゲーム、Web などから最適な作品展開を行うことにより、ヒット作へと育成するというものである。

具体的には、以下のような流れで質の高いコンテンツ IP を生み出している(図表 1)。

- ① 小説投稿サイトや SNS といったデジタルプラットフォーム上で、一定の読者から支持を集めているアマチュア作品の中から、将来性のあるコンテンツ IP の「原石」を発掘する。
- ② プロの編集者がその原石を磨き上げ、魅力的なイラストを付加してライトノベル作品として出版する。
- ③ ヒットした作品は、最適な漫画家とのマッチングによりマンガ化され、新たなファン層を獲得することで IP あたりの売上を拡大させる。
- ④ 特に人気の高い作品はアニメ化を通じて IP の認知度を飛躍的に高め、原作であるライトノベルやマンガ作品の売上増加という波及効果を狙う。

ライトノベル化、マンガ化、アニメ化というように、段階的にメディアミックスを変化させ、IP の価値を最大化することが、同社グループの事業の根幹をなしている。ヒットした IP は、国内にとどまらず海外においてもライセンス収入を生み出し、国内外でライフサイクルの長いヒット作品として成長していく。

【図表1】IP 創出の流れ



(出所) 届出目論見書

◆ 多様なレーベル

同社グループは、複数のレーベルを通じて多様なジャンルのコンテンツを市場に提供しており、売上の大部分はライトノベル及びマンガで構成される。

・ライトノベル

主要レーベルとして、「オーバーラップ文庫」、「オーバーラップノベルス」、「オーバーラップノベルスf」の3つを展開している。これらは、主に若年層をターゲットとしたイラスト付きの娯楽小説であり、同社のIP創出の起点となっている。

・マンガ

主力レーベルである「コミックガルド」をはじめ、「コミッククリエ」、「LiQulle」、「ラブパルフェ」、「はちみつコミックエッセイ」といった複数のレーベルを有し、幅広い読者層の嗜好に对应している。「コミックガルド」については、専用アプリなどを通じた電子書籍配信サービスも行っており、デジタルコンテンツ市場でのプレゼンスも高めている。

・アニメ

自社で創出したIPのアニメ化に際しては、原作元として製作委員会へ出資するなど、様々な形で関与している。これにより、原作使用料や出資金に対する分配金などを得るビジネスモデルを構築している。24/8期には5作品、

25/8 期第 3 四半期累計期間には 6 作品のアニメ放映が開始されるなど、メディアミックス展開を積極的に推進している。

・その他事業

自社 IP だけでなく、他社が保有する IP を活用した商品販売も手掛けている。代表的な例として、ポケモンのゲーム攻略本やサウンドトラック CD などを販売している。

同社の売上収益は、主体的に創出・育成する「自社 IP 売上」と「他社 IP 売上」に大別される。24/8 期では、自社 IP 売上が売上収益の 94.2%、他社 IP 売上が同 5.8%を占め、自社で創出した IP が収益の売上収益の柱となっている。

【図表 2】 売上収益構成

	23/8期		24/8期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
自社IP売上	7,261	93.3	7,916	94.2
紙書籍	1,549	19.9	1,535	18.3
電子書籍	4,851	62.3	5,453	64.9
その他	859	11.0	927	11.0
他社IP売上	520	6.7	486	5.8
紙書籍	483	6.2	227	2.7
電子書籍	2	0.0	2	0.0
その他	34	0.4	257	3.1
合計	7,781	100.0	8,403	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ IP の原石発掘から価値最大化までの一貫したプロデュース力

同社の最大の強みは、コンテンツ IP の「原石発掘」から「編集・育成」、そして「メディアミックスによる価値最大化」に至るまでの各プロセスを、同社グループ内で一貫して手掛けている点にある。特に、小説投稿サイトなどから将来のヒット作候補を見つけ出す編集担当者の「目利き」は、同社の競争優位性の源泉となっている。クリエイターとの良好な関係を構築し、魅力的なコンテンツを継続的に創出できる体制が整っていることが、事業の安定成長を支えている。

◆ メディアミックス戦略による相乗効果と収益拡大

同社は「ライトノベル」→「マンガ」→「アニメ」というようにメディアミックスを充実してゆくことで、IP の価値を段階的に高めていく戦略に長けている。マンガ化によって作品の視覚的の魅力が増し、ライトノベルだけではリーチできなかった新たな読者層の獲得につなげ、アニメ化は IP の認知度を国内にとどまらず、海外にまで広げることを可能にしている。アニメ放映をきっかけに原作である書籍の売上が急増するという波及効果もあり、IP あたりの売上高を最大化する上で有効な戦略となっている。

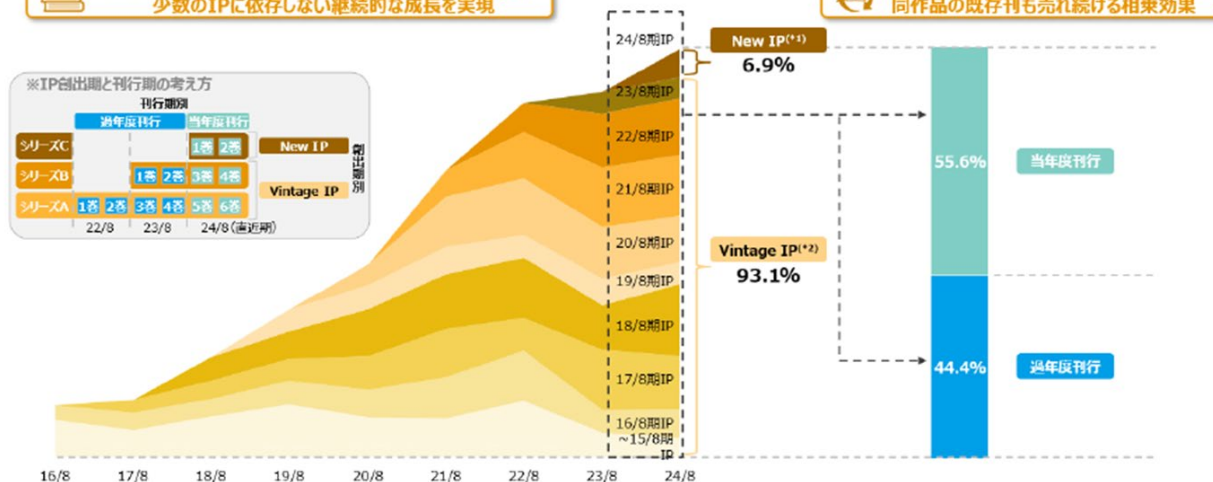
◆ シリーズ化によるストック型収益基盤の構築

同社は、一度ヒットした IP を単発で終わらせるのではなく、積極的にシリーズ化させることで、長期にわたって安定した収益を生み出すビジネスモデルを構築している(図表 3)。シリーズ作品は、継続的に新刊を発売することで売上を確保するだけでなく、過去に刊行した関連書籍の売上も維持・向上させるという効果をもたらす。これにより、個々の IP のライフサイクルが長寿化し、収益がストック型で積み上がっていく構造となっている。每期、新たな IP を創出しポートフォリオに加えることで、この安定的な収益基盤をさらに強固なものにしている。

【図表 3】IP の売上貢献イメージ

IP (シリーズ) の創出期別売上推移

IP の継続的な創出と過去創出 IP の積み上がりによる、少数の IP に依存しない継続的な成長を実現



(*1) 各年度に新たに創出したIP

(*2) 過年度に創出したIP

(出所) 届出目論見書

◆ デジタルシフトと海外展開への対応力

国内の出版市場において紙媒体が縮小する一方、電子書籍、特に電子マンガ市場は拡大を続けている。同社は、電子書籍配信サービス「コミックガルド」の運営などを通じて、この市場の変化に的確に対応している。24/8期の売上収益に占める電子書籍の比率は 64.9%と高く、デジタルシフトへの適応力の高さがうかがえる。

また、日本のマンガやアニメは海外でも高い人気を誇っており、コンテンツ IP の海外市場は今後も拡大が見込まれている。同社は、積極的に海外のパートナー企業を開拓し、ライセンス許諾を中心とした海外展開を推進している。国内市場だけでなく、成長著しい海外市場における収益機会を着実に捉えている点も強みと言える。

> 事業環境

◆ 国内は電子商材が拡大、海外は日本発 IP への需要が強い

同社グループが事業を展開する国内出版市場は、紙の出版物が減少する一方で電子商材は拡大傾向にあり、同社グループにとって追い風となっている。特に、同社の主力事業領域である電子マンガ市場は、電子出版市場全体の成長を牽引している。スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、消費者のコンテンツ消費スタイルがデジタルへと移行する中で、同社のように電子書籍配信サービスも手掛け、デジタルコンテンツの創出に強みを持つ企業にとっては、事業機会が拡大していると言える。

国内市場の変化と並行して、海外市場の重要性も高まっている。マンガやアニメをはじめとする日本発のコンテンツ IP は、近年海外において非常に高い人気を博しており、その市場は今後も継続的な拡大が見込まれている。グローバルな配信プラットフォームの普及により、日本のコンテンツが国境を越えてリアルタイムに近い形で消費される環境が整ったことで、海外でのライセンスビジネスは同社グループにとって重要な成長ドライバーの一つとなっている。

> 業績

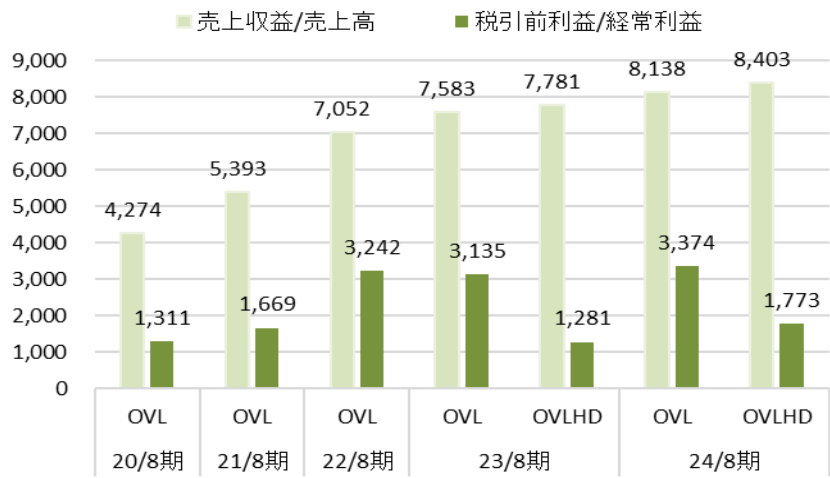
◆ 過去の業績推移

組織管理体制及び経営体制の強化などを目的に投資ファンドからの出資を受け入れるために 22 年 5 月に同社及び同社の完全子会社である旧オーバーラップホールディングスが設立された。同年 7 月にオーバーラップの一部株式の旧オーバーラップホールディングスへの譲渡などを経て、24 年 12 月に同社を存続会社とし旧オーバーラップホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施した。この時に同社は旧社名である Musa から現社名に変更した。

図表 4 には 11 年 11 月に設立され翌年 2 月に事業を開始した中核事業会社であるオーバーラップの業績(日本基準)と同社の連結業績(IFRS)が記載されている。

同社の利益とオーバーラップの利益に大きな乖離がある要因は、22 年 7 月に行われた M&A に伴い、同社の損益計算書には会計処理上の費用が計上されているためである。具体的には、同社がオーバーラップを買収した際、IFRS に基づき、オーバーラップが持つ資産価値を詳細に評価した結果、契約に関する権利などが契約関連資産として資産計上された。契約関連資産は償却する必要があるが、連結でのみ発生するもので、オーバーラップの業績には影響を与えない。償却は 24/8 期で完了しており、25/8 期以降は発生しない見込みである。

【 図表 4 】 業績推移



(注) OVL はオーバーラップの売上高と経常利益（日本基準）、OVLHD はオーバーラップホールディングスの売上収益と税引前利益（IFRS）
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24 年 8 月期業績

24/8 期は、売上収益 8,403 百万円（前期比 8.0%増）、営業利益 2,151 百万円（同 38.0%増）、税引前利益 1,773 百万円（同 38.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,147 百万円（同 42.3%増）となった（図表 5）。

継続的な新規 IP の創出と既存 IP の価値向上への取り組みが奏功した。特に、同社が原作を保有するアニメ作品が 5 作品放映開始されるなど、メディアミックス展開への注力が業績拡大に大きく貢献した。自社 IP 売上が 7,916 百万円と売上収益の 94.2%を占めており、うち電子書籍が 5,453 百万円と過半を占め、収益の柱となっている。

【 図表 5 】 24 年 8 月期業績

	23/8期		24/8期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上収益	7,781	100.0	8,403	100.0	8.0
売上原価	3,281	42.2	3,514	41.8	7.1
売上総利益	4,500	57.8	4,888	58.2	8.6
販売費及び一般管理費	2,922	37.6	2,737	32.6	-6.3
その他の営業費用	18	0.2	-	-	-
営業利益	1,559	20.0	2,151	25.6	38.0
金融収益	0	0.0	0	0.0	-
金融費用	278	3.6	378	4.5	36.0
税引前利益	1,281	16.5	1,773	21.1	38.4
法人所得税費用	474	6.1	626	7.5	32.1
親会社株主に帰属する当期純利益	806	10.4	1,147	13.6	42.3

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 重要経営指標

同社は、重要経営指標として、年間売上高が 25 百万円を超える IP を「主力 IP」と定義し、その数と売上高を重視している(図表 6)。主力 IP 数は 21/8 期の 40 点から 24/8 期には 57 点へと着実に増加しており、同社の IP 育成戦略が成果を上げていることを示している。主力 IP からの売上も同期間で 4,327 百万円から 6,330 百万円へと拡大しており、収益基盤の強化が進んでいる。

【 図表 6 】 重要経営指標

	21/8期	22/8期	23/8期	24/8期
主力IP数 (点)	40	46	49	57
主力IP売上 (百万円)	4,327	5,563	5,497	6,330

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 8 月期会社計画

25/8 期の会社計画は、売上収益 8,601 百万円(前期比 2.4%増)と増収率は緩やかになる一方、営業利益 3,144 百万円(同 46.2%増)、税引前利益 2,987 百万円(同 68.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,060 百万円(同 79.6%増)と、大幅な利益成長を見込んでいる(図表 7)。

大幅増益の要因は、24/8 期以前に発生していた契約関連資産の償却(24/8 期 1,249 百万円)が完了したことから、販売費及び一般管理費が前期比 46.0%減の 1,478 百万円へと大幅に減少する見込みであるためである。

【 図表 7 】 25 年 8 月期会社計画

	23/8期		24/8期		25/8期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	7,781	100.0	8,403	100.0	8,601	100.0
自社IP	7,261	93.3	7,916	94.2	8,511	99.0
他社IP	520	6.7	486	5.8	90	1.0
売上原価	3,281	42.2	3,514	41.8	3,980	46.3
売上総利益	4,500	57.8	4,888	58.2	4,621	53.7
販売費及び一般管理費	2,922	37.6	2,737	32.6	1,478	17.2
営業利益	1,559	20.0	2,151	25.6	3,144	36.6
金融収益	0	0.0	0	0.0	-	-
金融費用	278	3.6	378	4.5	157	1.8
税引前利益	1,281	16.5	1,773	21.1	2,987	34.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	806	10.4	1,147	13.6	2,060	24.0

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上収益計画の内訳としては、成長を牽引する自社 IP 売上が前期比 7.5% 増の 8,511 百万円と堅調に推移する見込みである。新規 IP の創出と既存 IP

の価値向上への取り組みを加速させることによる。一方で、ゲームソフトのリリース時期などに変動を受ける他社 IP 売上は、25/8 期に新商品の発売を見込んでいないことから、同 81.5%減の 90 百万円となる計画である。

なお、第 4 四半期に通期計画の約 3 割に相当する売上収益を見込んでいるのは、主力 IP に関連するマンガの続巻発売を第 4 四半期に多く予定しているためである。

◆ 成長戦略

同社は、持続的な成長を実現するため、IP 数の増加、メディアミックスの強化、海外収益の拡大を 3 つの柱として成長戦略を推進している。

(1) IP 数の増加

事業の基盤となる IP 数を最大化するため、編集者の積極的な採用・育成と創出 IP ジャンルの拡大に取り組んでいる。成長を支えるのは、長期にわたり収益貢献が期待される主力 IP(年間売上高 25 百万円超の IP)の増加であり、IP 創出を担う編集者について、今後も中途採用を含め、更なる人員拡大を計画している。また、従来のライトノベル発の IP 創出に加え、マンガ発の IP 創出を増やすなど、IP 創出の多様化も進めている。

中長期的には、M&A を通じた IP 創出力の強化や保有数の拡大による非連続な成長も視野に入れている。

(2) メディアミックスの強化

創出した IP の価値を最大化するため、アニメ化を中心としたメディアミックスを強化している。ヒットしたライトノベルをマンガ化し、さらにその中からヒットした作品をアニメ化することで、IP の認知度を高め、原作ライトノベル・マンガ作品への波及効果による売上収益の拡大を目指すビジネスモデルである。

アニメ化タイトル数の増加に加え、人気作品のシリーズ化(2 期以降の放送)にも注力し、IP あたりの売上拡大と収益サイクルの長寿化を実現している。実際に「ありふれた職業で世界最強」は 3 期までの放送が決定しており、ゲーム化やパチスロ化など他メディアへの展開も進んでいる。中長期的には、アニメ単体での売上・利益拡大も目指す方針である。

(3) 海外収益の拡大

近年、海外で人気が高まっている日本発のコンテンツ IP 需要を取り込むため、海外展開を強化している。現地のブックフェアへの参加などを通じて、国・地域ごとにパートナー企業(現地出版社)の開拓に注力し、翻訳版のライセンスを提供することでライセンスフィーを獲得するモデルである。今後は海外のサブスクリプションプラットフォームへの権利許諾も拡大し、中長期的には海外へのダイレクトパブリッシングの可能性も模索していく方針である。

> 経営課題/リスク**◆ 配当政策**

同社は、株主への利益還元を経営の重要な課題であると認識している。具体的な目標として、配当性向 35%以上を目安として配当を実施する方針である。24/8 期は、財務健全性の維持、中長期的な成長投資、資本効率、上場後に計画する配当性向との連続性などを総合的に勘案し、配当を実施した。24/8 期の当期利益に契約関連資産の償却費(税効果考慮後)を加算した金額をもとに、約 35%の配当性向を前提として決定された。25/8 期の 1 株当たり配当金は未定としている。

◆ 法的規制及び業界慣行

同社の事業は、著作権などの知的財産権関連法令や、紙の書籍に認められている再販売価格維持制度、返品を受け入れる委託販売制度といった業界特有の慣行など、様々な法的規制などの下で行われている。万一、著作権などに関するトラブルや再販制度の廃止などが生じた場合には、同社の財政状態及び経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

◆ IP 市場のニーズ変化への対応

同社のビジネスモデルは魅力的なコンテンツ IP に支えられているが、IP 市場は景気動向や個人の嗜好の変化などにより成長が鈍化するリスクがある。こうした市場の変化に適切に対応できず、ユーザー数が減少した場合、売上収益の成長鈍化を通じて同社の財政状態及び経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

◆ 内部管理体制の強化

同社の更なる成長のためには、事業規模やリスクに応じた内部管理体制の強化が重要な課題である。同社は比較的小規模な組織であり、事業の急速な拡大に内部管理体制の整備が追いつかない場合、適切な業務運営が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 優秀な人材の確保・育成

同社の成長を支える優秀な人材、特に消費者ニーズを的確に捉えたコンテンツ IP の創出を担う編集担当者の確保・育成は非常に重要な経営課題である。事業環境の変化に適時的確に対応するためには優秀な人材が不可欠であるが、必要な人材の確保が追いつかない場合、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクがある。

◆ のれん及び無形資産の減損リスク

24/8 期末において、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は総資産の 63.5%と高い水準にある。IFRS 採用のため毎期の償却負担は発生しないが、対象事業の収益性が低下し減損損失を計上する場合、同社の財政状態及び経営成績などに重大な影響を与えるリスクがある。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2023/8		2024/8		2025/5 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	7,781	100.0	8,403	100.0	6,055	100.0
売上原価	3,281	42.2	3,514	41.8	2,863	47.3
売上総利益	4,500	57.8	4,888	58.2	3,191	52.7
販売費及び一般管理費	2,922	37.6	2,737	32.6	1,098	18.1
その他の営業費用	18	0.2	-	-	-	-
営業利益	1,559	20.0	2,151	25.6	2,093	34.6
金融収益	0	-	0	-	1	0.0
金融費用	278	3.6	378	4.5	117	1.9
税引前利益	1,281	16.5	1,773	21.1	1,977	32.7
法人所得税費用	474	6.1	626	7.5	605	10.0
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	806	10.4	1,147	13.6	1,371	22.6

財政状態計算書	2023/8		2024/8		2025/8 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	6,103	31.5	6,134	33.7	5,639	32.1
現金及び現金同等物	3,463	17.9	2,772	15.2	2,191	12.5
営業債権及びその他の債権	2,415	12.5	2,990	16.4	2,881	16.4
棚卸資産	149	0.8	228	1.3	252	1.4
非流動資産	13,243	68.5	12,089	66.3	11,949	67.9
有形固定資産	40	0.2	77	0.4	67	0.4
のれん	7,679	39.7	7,679	42.1	7,679	43.7
無形資産	5,298	27.4	4,071	22.3	3,985	22.7
資産	19,346	100.0	18,223	100.0	17,589	100.0
流動負債	2,866	14.8	3,635	19.9	2,401	13.7
営業債務及びその他の債務	1,213	6.3	1,331	7.3	1,282	7.3
借入金	486	2.5	486	2.7	486	2.8
未払法人所得税	571	3.0	499	2.7	-	-
非流動負債	9,663	49.9	7,822	42.9	7,755	44.1
借入金	7,337	37.9	6,378	35.0	6,164	35.0
リース負債	114	0.6	122	0.7	77	0.4
繰延税金負債	1,369	7.1	988	5.4	1,173	6.7
資本	6,817	35.2	6,766	37.1	7,432	42.3

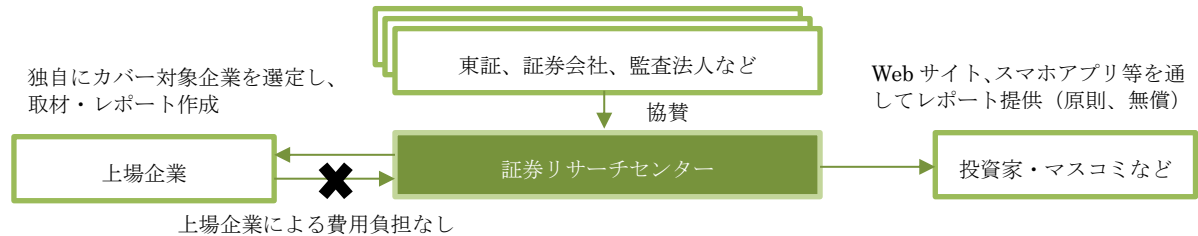
キャッシュ・フロー計算書	2023/8	2024/8
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	2,004	1,925
減価償却費	1,570	1,373
投資キャッシュ・フロー	-11	-39
財務キャッシュ・フロー	-714	-2,576
配当金の支払額	-	-1,223
現金及び現金同等物の増減額	1,278	-690
現金及び現金同等物の期末残高	3,463	2,772

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。